

平成 26 年度特別調査（アンケート）の結果報告について（案）

1. 概要

DPC対象病院のうち、平成 26 年度激変緩和措置対象となった医療機関 135 施設（変化率-2.0%以下 53 施設、変化率+2.0%以上 82 施設）に対し特別調査（アンケート調査）を行った。

2. 集計結果

①対象医療機関

・平成 25 年 10 月 1 日時点での状況

項目		変化率 +2% 病院		変化率 -2% 病院	
DPC 算定 病床規模	100 床未満	36	44%	16	30%
	100 床以上 200 床未満	24	29%	5	9%
	200 床以上 300 床未満	12	15%	10	19%
	300 床以上 400 床未満	7	9%	9	17%
	400 床以上 500 床未満	3	4%	6	11%
	500 床以上	0	0%	7	13%
専門病院 (※1)	専門病院	8	10%	9	17%
	専門病院以外	74	90%	43	81%
がん専門病 院(※2)	がん専門病院	2	2%	3	6%
	がん専門病院以外	80	98%	49	92%
ケアミック ス(※3)	ケアミックス	53	65%	22	42%
	ケアミックス以外	29	35%	31	58%
DPC 制度 参加年度	H15 年度～H16 年度	0	0%	17	32%
	H18 年度～H20 年度	7	9%	20	38%
	H21 年度～	75	91%	16	30%
開設者	国立（独立行政法人含む）	4	5%	13	25%
	公立・公的	25	30%	6	11%
	医療法人	45	55%	27	51%
	個人・その他法人	8	10%	7	13%
臨床研修指 定病院	基幹型	14	17%	29	55%
	協力型	22	27%	4	8%
	なし	46	56%	20	38%
全体		82		53	

- ※1 がん専門病院以外の病院であって、入院患者に占める割合が以下に掲げる要件のいずれかを満たすもの
 - ・ いずれかの MDC が 60% を超える
 - ・ 整形外科病院 : MDC07 + MDC16 が 60% を超える
 - ・ 脳外科病院 : MDC01 + MDC16 が 60% を超える
 - ・ 小児科病院 : 15 歳未満の小児の割合が 60% を超える
- ※2 入院患者に占めるがん患者の割合が 40% 以上の病院
- ※3 『A308 回復期リハビリテーション病棟入院料 (1・2)』、『A308-2 亜急性期入院医療管理料 (1・2)』、『A101 療養病棟入院基本料』の届出病床の有無により判定。

②回収率(平成 27 年 3 月 1 日時点)

135 施設 (個別の医療機関名は非公表)

	送付数	回収数	回収率
変化率+2.0%以上	82 施設	82 施設	100%
変化率-2.0%以下	53 施設	53 施設	100%

③報告内容

- ・ 開設者別の集計 (財務部門)
- ・ 変化率ごとの集計

④まとめ

- ・ プラスの激変緩和対象病院（以下、「プラス緩和病院」とする。）はマイナスの激変緩和対象病院（以下、「マイナス緩和病院」とする。）と比較すると、ケアミックス病院の割合が高く、DPC収益の医療機関全体に占める割合が低かった。
- ・ 経常利益率、材料比率、人件費率、委託費率、設備関係費率、経費率などにおいては、プラス緩和病院、マイナス緩和病院で大きな違いは見られなかった。
- ・ 診療単価に関しては全体的にマイナス緩和病院の方がプラス緩和病院よりも高かった。
- ・ プラス緩和病院の方がマイナス緩和病院よりも「救急医療に携わる医師数」、「小児医療に携わる医師数」において100床当たりの配置数が多かった。
- ・ マイナス緩和病院はプラス緩和病院と比較すると、診療行為の外来シフトを行っている傾向が見られた。
- ・ マイナス緩和病院においては、激変緩和措置の対象病院となったことで医療提供体制の見直しが行われていた。
- ・ 激変緩和措置対象の医療機関からは、激変緩和措置が廃止となった場合の経営への影響は大きいと存続を求める意見も多かった。

3. 結論・課題等

- ・ 今回行ったアンケート結果からは、激変緩和措置対象となった医療機関の特徴は明確には抽出できなかったため、その他のデータとの組み合わせによってさらなる分析を行う。
- ・ 激変緩和措置のあり方に関しては、暫定調整係数や機能評価係数Ⅱの評価の方法も合わせて、今後も引き続き議論することとしてはどうか。